

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 8 月28日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日）
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜田 俊憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目 1 番11号
【電話番号】	0 3 （ 5 6 0 0 ） 0 1 2 2
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目 1 番11号
【電話番号】	0 3 （ 5 6 0 0 ） 0 1 2 2
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 12月 1 日 至平成16年 5 月31日	自平成16年 12月 1 日 至平成17年 5 月31日	自平成17年 12月 1 日 至平成18年 5 月31日	自平成15年 12月 1 日 至平成16年 11月30日	自平成16年 12月 1 日 至平成17年 11月30日
売上高（千円）	1,793,573	1,637,507	1,644,740	3,115,070	2,971,838
経常利益（千円）	156,645	155,995	114,251	172,213	151,621
中間（当期）純利益（千円）	83,760	79,545	57,490	84,243	73,435
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数（株）	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額（千円）	7,427,201	7,432,967	7,426,358	7,431,368	7,454,451
総資産額（千円）	8,843,991	8,807,250	8,787,629	8,580,734	8,593,112
1 株当たり純資産額（円）	2,223.72	2,225.44	2,223.46	2,224.96	2,231.88
1 株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	25.08	23.82	17.21	25.22	21.99
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1 株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	—	—	22.50	22.50
自己資本比率（％）	84.0	84.4	84.5	86.6	86.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	188,942	34,029	118,942	214,390	84,589
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△8,414	68,789	△40,423	△39,060	18,478
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△106,005	△104,958	△106,299	△74,702	△75,560
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	933,750	956,533	959,400	959,126	987,365
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	78 (65)	76 (64)	73 (59)	76 (64)	74 (61)

- （注） 1．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年 5 月31日現在

従業員数（人）	73（59）
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済全体に明るい兆しが見えるなか、当社の属するアウトドア関連産業においては、依然として消費回復せず、概して低調に推移いたしました。

このような状況ではございますが、昨年冬季から春季にかけて続いた寒波の影響により、冬物衣料を中心に全般に好調に推移いたしました。これにより、全般に、当社のフィッシング用品は振るわなかったものの、アウトドア衣料FoxFireが販売の牽引力となりました。これにより売上高は16億44百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加と経費の縮減により99百万円（前年同期比4.9%増）となりました。一方、前中間会計期間に発生していた保険満期返戻金の営業外収益が当中間会計期間に無かったこと等により、経常利益は1億14百万円（前年同期比26.8%減）となりました。これに連動して、中間純利益は57百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

<フィッシング用品>

当中間会計期間におけるフィッシング用品の売上高は6億70百万円（前年同期比3.8%減）となりました。市場環境といたしましては、昨年に引き続き、気温の低下により春季の雪解けが進まず、溪流を中心とした釣りシーズンの到来が遅れました。これにより「フェンウィック」等のロッド（釣竿）や「ゲーリーヤマモト」等のルアー（擬似餌）が堅調に売上高を伸ばしたものの、フライフィッシングやトラウトルアーフィッシングに係る商品の販売が振るわず、概して低調に推移いたしました。

<アウトドア用品>

当中間会計期間におけるアウトドア用品の売上高は9億59百万円（前年同期比3.4%増）となりました。昨年冬季からの気温低下が、冬物の需要を喚起し衣料品が全般に潤った影響で、当社のアウトドア衣料「フォックスファイヤー」に関しましても、ダウンジャケット等の重衣料を中心に堅調に売上高を伸ばしました。また、偏光サングラス「サイトマスター」も牽引力となり、当社のアウトドア用品は全般に堅調に推移いたしました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当中間会計期間は15百万円（前年同期比16.5%増）の売上高を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益や季節的要因による仕入債務の増加、減価償却費などの営業活動による1億18百万円の資金の増加があったものの、投資活動での敷金・保証金の預託による支出40百万円、配当金の支払等の財務活動による1億6百万円の資金の減少により当中間会計期間末の残高は9億59百万円（前中間会計期間比2百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1億18百万円（前中間会計期間比84百万円増）となりました。これは主に、税引前中間純利益1億9百万円、減価償却費37百万円、仕入債務の増加2億23百万円によるもので、売上債権の増加1億26百万円、たな卸資産の増加88百万円などの資金の流出を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前中間会計期間比1億9百万円減）となりました。これは主に、直営店新店舗の敷金・保証金の預託による支出40百万円の資金流出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億6百万円（前中間会計期間比1百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の約定期日到来などの返済31百万円、前期決算の利益処分による配当金の支払い75百万円の資金の流出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	183, 822	109. 2
フライ用品 (千円)	222, 737	84. 2
その他フィッシング用品 (千円)	2, 474	77. 1
小計 (千円)	409, 034	93. 8
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	350, 303	88. 5
その他アウトドア用品 (千円)	185, 034	104. 2
小計 (千円)	535, 337	93. 4
合計 (千円)	944, 372	93. 6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	328, 835	114. 0
フライ用品 (千円)	339, 290	83. 5
その他フィッシング用品 (千円)	2, 407	86. 1
小計 (千円)	670, 532	96. 2
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	658, 305	101. 6
その他アウトドア用品 (千円)	300, 857	107. 7
小計 (千円)	959, 163	103. 4
その他 (千円)	15, 043	116. 5
合計 (千円)	1, 644, 740	100. 4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更、新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

自然の中でアクティビティを楽しまれるお客様が、最高の喜びと幸福を得られるようなユニークな商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、商品部が中心となり、フィッシング用品、アウトドア用品の研究開発が行われております。研究開発スタッフは商品部長を含め12名であり、従業員に占める割合は約16％であります。当中間会計期間における研究開発費の総額は43百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年 5 月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年 8 月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券取引所	—
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年12月 1 日～ 平成18年 5 月31日	—	3,339,995	—	1,079,998	—	3,861,448

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	612	18.33
ザ・エスエフピー・バリュ ー・リアライゼーション・マ スター・ファンド・リミテッ ド (常任代理人 クレディ・ス イス証券株式会社)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマ ン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリー ト、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・ リミテッド内 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	354	10.61
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒井 誠一	東京都練馬区	137	4.11
エスジーエスエスエスジービ ーティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	136	4.07
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウ ントブリティッシュユクライア ント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	106	3.19
株式会社オーナーバリー	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	76	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	73	2.18
クレジットスイスファースト ボストンヨーロッパピービー セクアイエヌティノントリー ティククライアント (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	69	2.06
計	—	1,883	56.39

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、76千株であります。

2. ザ・エスエフピー・バリュアー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者であるジーエスエス（ケイマン）リミテッドから、平成18年4月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ザ・エスエフピー・バリュ ー・リアライゼーション・マ スター・ファンド・リミ テッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グ ランドケイマン、ジョージ・タウン、サウ ス・チャーチ・ストリート、ユグラン ド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サ ービシーズ・リミテッド内	株式 368,800	11.04
ジーエスエス（ケイマン） リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グ ランドケイマン、ジョージ・タウン、私書 箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレド	株式 33,700	1.01

	ニアン・ハウス		
--	---------	--	--

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,339,400	33,394	—
単元未満株式	普通株式 595	—	—
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	33,394	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	1,550	1,530	1,489	1,410	1,430	1,420
最低（円）	1,350	1,310	1,280	1,310	1,374	1,299

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

但し、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

(1) 【中間財務諸表】

[illegible]

		前中間会計期間末 (平成17年 5 月31日)			当中間会計期間末 (平成18年 5 月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		671,114			615,874			449,544		
2. 買掛金		66,610			89,042			31,926		
3. 短期借入金		31,983			30,231			61,381		
4. 未払法人税等		87,014			68,326			40,259		
5. 返品調整引当金		—			11,271			—		
6. その他		109,590			118,647			136,365		
流動負債合計			966,312	11.0		933,393	10.6		719,476	8.4
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		109,661			118,162			115,141		
2. 役員退職慰労引当金		291,987			303,392			297,719		
3. 受入保証金		6,323			6,323			6,323		
固定負債合計			407,971	4.6		427,878	4.9		419,184	4.9
負債合計			1,374,283	15.6		1,361,271	15.5		1,138,661	13.3
(資本の部)										
I 資本金			1,079,998	12.3		—	—		1,079,998	12.6
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		3,861,448			—			3,861,448		
資本剰余金合計			3,861,448	43.8		—	—		3,861,448	44.9
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		74,205			—			74,205		
2. 任意積立金		1,105,000			—			1,105,000		
3. 中間（当期）未処分利益		1,312,090			—			1,305,980		
利益剰余金合計			2,491,296	28.3		—	—		2,485,186	28.9
IV その他有価証券評価差額金			225	0.0		—	—		27,820	0.3
V 自己株式			△2	△0.0		—	—		△2	△0.0
資本合計			7,432,967	84.4		—	—		7,454,451	86.7
負債・資本合計			8,807,250	100.0		—	—		8,593,112	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		1,079,998	12.3		—	—
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			3,861,448			—		
資本剰余金合計			—	—		3,861,448	43.9		—	—
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			74,205			—		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			1,205,000			—		
繰越利益剰余金		—			1,188,321			—		
利益剰余金合計			—	—		2,467,526	28.1		—	—
4. 自己株式			—	—		△2	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		7,408,971	84.3		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			—	—		17,386	0.2		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		17,386	0.2		—	—
純資産合計			—	—		7,426,358	84.5		—	—
負債純資産合計			—	—		8,787,629	100.0		—	—

②【中間損益計算書】

[illegible]

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,105,000	1,305,980	2,485,186	△2	7,426,631
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149
別途積立金の積立て					100,000	△100,000	—		—
中間純利益						57,490	57,490		57,490
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△117,659	△17,659	—	△17,659
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,188,321	2,467,526	△2	7,408,971

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	27,820	27,820	7,454,451
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
中間純利益			57,490
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△10,433	△10,433	△10,433
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,433	△10,433	△28,093
平成18年5月31日 残高 (千円)	17,386	17,386	7,426,358

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		146,383	109,419	141,245
減価償却費		41,522	37,356	86,139
貸倒引当金の増加額		460	5,213	15
返品調整引当金の増加額		—	11,271	—
退職給付引当金の増加額		6,559	3,020	12,039
役員退職慰労引当金の増加額		5,732	5,672	11,464
受取利息及び受取配当金		△734	△1,073	△1,566
支払利息		169	150	312
投資有価証券売却益		—	—	△3,636
保険満期返戻金		△37,156	—	△37,156
固定資産除却損		9,611	4,832	10,376
売上債権の減少額 (△増加額)		△143,770	△126,072	△23,301
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△159,535	△88,788	6,973
仕入債務の増加額 (△減少額)		236,269	223,445	△19,983
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△5,765	2,119	△1,093
その他流動資産の減少額 (△増加額)		8,671	12,455	△2,427
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△21,592	△19,854	510
為替差損益 (△差益)		454	184	△732
その他		△11,001	△27,509	△11,600
小計		76,277	151,846	167,580
利息及び配当金の受取額		601	921	1,476
利息の支払額		△169	△134	△312
法人税等の支払額		△42,679	△33,692	△84,155
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,029	118,942	84,589

		前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△846,130	△869,755	△2,552,487
定期預金の払戻による収入		843,484	862,000	2,509,958
有形固定資産の取得による支出		△19,417	△11,363	△42,143
無形固定資産の取得による支出		△569	△942	△1,557
投資有価証券の売却による収入		—	—	19,841
敷金・保証金の預託による支出		△11,100	△40,148	△11,640
保証金の返還による収入		9,618	17	9,694
保険満期返戻による収入		60,000	—	60,000
その他		32,903	19,769	26,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,789	△40,423	18,478
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△29,808	△31,149	△410
配当金の支払額		△75,149	△75,149	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,958	△106,299	△75,560
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△454	△184	732
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,593	△27,965	28,239
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		959,126	987,365	959,126
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	956,533	959,400	987,365

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済制度に基づく退職一時金を除いた額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (追加情報) 返品調整引当金の設定 従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当中間会計期間より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、11,271千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は7,426,358千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
外形標準課税の導入に伴う事項 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、7,106千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、7,106千円減少しております。	—————	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,293千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 5 月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 5 月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	996,791千円	1,068,044千円	1,034,482千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
※1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	534 千円	745 千円	1,141 千円
有価証券利息	13 千円	27 千円	24 千円
保険満期返戻金	37,156 千円	—	37,156 千円
営業補償金	14,311 千円	—	14,311 千円
投資有価証券運用益	11,509 千円	21,711 千円	22,270 千円
為替差益	3,640 千円	—	8,680 千円
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	169 千円	150 千円	312 千円
たな卸資産処分損	8,063 千円	3,060 千円	23,703 千円
たな卸資産評価損	—	4,816 千円	—
為替差損	—	1,033 千円	—
※3. 固定資産除却損の内訳			
建物	4,964 千円	4,832 千円	5,729 千円
機械装置	4,647 千円	—	4,647 千円
※4. 減価償却実施額			
有形固定資産	39,554 千円	35,389 千円	82,046 千円
無形固定資産	622 千円	722 千円	1,304 千円
投資その他の資産	1,345 千円	1,244 千円	2,788 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合 計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.50	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,277,172	現金及び預金勘定 3,317,889	現金及び預金勘定 3,338,120
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,510,804$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,558,443$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,550,687$
有価証券 190,164	有価証券 199,954	有価証券 199,932
現金及び現金同等物 <u>956,533</u>	現金及び現金同等物 <u>959,400</u>	現金及び現金同等物 <u>987,365</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>9,060</td><td>1,038</td><td>8,022</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>167,677</td><td>87,017</td><td>80,660</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>88,055</td><td>88,682</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 期末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	9,060	1,038	8,022	ソフト ウェア	167,677	87,017	80,660	合計	176,737	88,055	88,682	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>中間期 期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>9,060</td><td>3,204</td><td>5,856</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>167,677</td><td>120,494</td><td>47,182</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>123,698</td><td>53,038</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 期末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	9,060	3,204	5,856	ソフト ウェア	167,677	120,494	47,182	合計	176,737	123,698	53,038	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>9,060</td><td>2,298</td><td>6,762</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>167,677</td><td>103,784</td><td>63,892</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>106,082</td><td>70,654</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器 具備品	9,060	2,298	6,762	ソフト ウェア	167,677	103,784	63,892	合計	176,737	106,082	70,654
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 期末残高 相当額 (千円)																																															
	工具器 具備品	9,060	1,038	8,022																																															
	ソフト ウェア	167,677	87,017	80,660																																															
	合計	176,737	88,055	88,682																																															
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 期末残高 相当額 (千円)																																															
	工具器 具備品	9,060	3,204	5,856																																															
	ソフト ウェア	167,677	120,494	47,182																																															
	合計	176,737	123,698	53,038																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
工具器 具備品	9,060	2,298	6,762																																																
ソフト ウェア	167,677	103,784	63,892																																																
合計	176,737	106,082	70,654																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しており ます。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table><tr><td>1 年内</td><td>35,289千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>53,392千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,682千円</td></tr></table>	1 年内	35,289千円	1 年超	53,392千円	合計	88,682千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>34,648千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>18,390千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>53,038千円</td></tr></table>	1 年内	34,648千円	1 年超	18,390千円	合計	53,038千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>34,939千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>35,714千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>70,654千円</td></tr></table>	1 年内	34,939千円	1 年超	35,714千円	合計	70,654千円																															
1 年内	35,289千円																																																		
1 年超	53,392千円																																																		
合計	88,682千円																																																		
1 年内	34,648千円																																																		
1 年超	18,390千円																																																		
合計	53,038千円																																																		
1 年内	34,939千円																																																		
1 年超	35,714千円																																																		
合計	70,654千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当 額	3. 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当 額																																																	
<table><tr><td>支払リース料</td><td>17,673千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,673千円</td></tr></table>	支払リース料	17,673千円	減価償却費相当額	17,673千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>17,673千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,673千円</td></tr></table>	支払リース料	17,673千円	減価償却費相当額	17,673千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>35,347千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>35,347千円</td></tr></table>	支払リース料	35,347千円	減価償却費相当額	35,347千円																																					
支払リース料	17,673千円																																																		
減価償却費相当額	17,673千円																																																		
支払リース料	17,673千円																																																		
減価償却費相当額	17,673千円																																																		
支払リース料	35,347千円																																																		
減価償却費相当額	35,347千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。																																																		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間会計期間末 (平成18年5月31日)			前事業年度末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	52,737	43,368	△9,369	46,831	62,154	15,322	46,600	61,383	14,782
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	20,181	20,601	419	10,113	18,018	7,904	10,113	17,130	7,016
合計	72,919	63,969	△8,950	56,944	80,172	23,227	56,713	78,513	21,799

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ ファンド	190,164	199,954	199,932
投資事業有限責任組合等への出 資	17,645	20,778	38,089

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成17年 5 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (買建・米ドル)	為替予約取引	—	—	—
合計		—	—	—

当中間会計期間末 (平成18年 5 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (買建・米ドル)	為替予約取引	22, 296	21, 621	△674
合計		22, 296	21, 621	△674

前事業年度末 (平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (買建・米ドル)	為替予約取引	16, 213	17, 755	1, 542
合計		16, 213	17, 755	1, 542

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	2, 225円44銭	2, 223円46銭	2, 231円88銭
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	23円82銭	17円21銭	21円99銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間 (当期) 純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	79, 545	57, 490	73, 435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	79, 545	57, 490	73, 435
期中平均株式数 (千株)	3, 339	3, 339	3, 339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日）平成18年 2 月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年 5 月29日関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年 7 月10日関東財務局長に提出

第36期中（自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月18日

株式会社 ティムコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月23日

株式会社 ティムコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。